

(39) 熊本県

分野区分	施策名
	・ごみの21種類分別収集 (ゴミステーションの設置、複数分別収集の促進)
	・自動車リサイクルの推進・ ・バイオマス利活用推進事業
	・ごみゼロ推進県民会議事業
	-
	-
	-

## 「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 熊本県水俣市

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）：
2. 施策名：ごみの21種類分別収集
3 施策の概要： 平成5年から、全国に先駆けて、ごみの分別収集に取り組んでおり、現在では21種類の分別をステーション方式で行っている。また、生ごみについては堆肥化し、近隣農家に販売している。 最近では、多くの行政担当者や、まちづくり団体などが視察に訪れるとともに、環境教育の一環として、全国各地から、修学旅行生も訪れている。 また、リサイクル推進委員会では、フリーマーケット、ごみ問題を取り上げたシンポジウムなどを盛り込んだ「リサイクルまつり」を毎年開催し、身の回りのごみ処理に関する住民運動を積極的に啓発し、分別収集の徹底、ごみの減量化に努めている。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況：  <平成15年度> 決 算 額：79,230千円（一般廃棄物に係る委託料等） 員 数：全市民 波及効果：  <平成16年度> 決 算 額：82,041千円（一般廃棄物に係る委託料等） 員 数：全市民 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成15年度一般廃棄物総排出量9,411 t 平成16年度一般廃棄物総排出量9,278 t （前年度比 133 t 減量）
5. 今後の課題・見直しの方向性： エコタウン構想に基づき、水俣で発生するごみを水俣の中で、3R（リデュース・リユース・リサイクル）による資源の循環を推進していく。 また、「ごみ減量女性連絡会議」と連携し、家庭への不要物の持込み抑制に係る方策について、検討を行う。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 熊本県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2. 施策名： 自動車リサイクルの推進
3 施策の概要： 使用済自動車の関連事業者は、すべて都道府県知事の登録・許可制となったため、適切に登録・許可事務を行う。また、電子マニフェストの確認による、リサイクルルート of 適正な運用及び、立入調査による、シュレッダーダスト、エアバッグ類、フロン類のメーカーへの適正な引渡、その他廃油、廃酸等の再資源化物品の適正処理を指導する。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： - 千円 員数： 波及効果：  <平成16年度>（新規事業） 決算額： 9,136千円 員数： 県民全員 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 新規事業であるが、制度初年度として、事業者への説明会、立入調査、登録、許可事務を、概ね適正に実施した。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 許可を取得した事業者に、立入調査を実施し、使用済自動車の円滑な引取引渡、再資源化品目等の適正処理の指導を行っていくことが必要。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 熊本県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2 施策名：バイオマス利活用推進事業
<p>3 施策の概要：</p> <p>平成16年度に策定した「熊本県バイオマス利活用基本方針」を踏まえ、バイオマス利活用を推進するため、市町村、事業者、県民に対する啓発普及及び事業化への支援を行うとともに、県自ら主要なバイオマスの利活用による事業化に向けて取り組む。</p> <p>(1) 普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマス利活用手引き書の作成</li> <li>バイオマスシンポジウムの開催</li> <li>各種広報媒体による周知啓発</li> <li>県の率先行動</li> </ul> <p>(2) 事業化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマスアドバイザー制度の導入</li> <li>モデル事業実施に向けた支援</li> </ul> <p>-----</p> <p>(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)</p>
<p>4 進捗状況：</p> <p>&lt;平成15年度&gt;</p> <p>決算額： - 千円</p> <p>員数：</p> <p>波及効果：</p> <p>&lt;平成16年度&gt;</p> <p>決算額：8,025千円</p> <p>員数： 全県民</p> <p>波及効果：</p> <p>&lt;平成15年度と比較しての平成16年度の評価&gt;</p>

## 5.今後の課題・見直しの方向性：

バイオマスの利活用を推進するためには、下記のような課題が考えられる。

県段階で取り組むべきものもあるが、技術的課題や経済性の課題については、全国的な取組みとして解決していく必要がある。特に、新たな技術開発において、実証試験が行われるが、採算性をよく検討されていないものが多く普及が難しいので、全国レベルでの技術開発の情報共有化が必要と思われる。

### (1) 技術的課題

バイオマス利活用に係る多くの機器やプラントが欧米から輸入されているが、「日本独自の運用ノウハウの不足」、「技術の信頼性等に係る評価が未確定」、「高コスト」

地域特性に適合した独自のシステムの開発

### (2) 事業環境や法制度の課題

社会的認知度が低く、利活用設備の建設や事業者の起業化に支障

廃棄物の収集運搬業の許可手続き等が煩雑

バイオマス発電は、売電価格が低く、採算面で事業化が厳しい状況

行政、事業者、県民等、需用者が、ある程度のコストアップを許容してバイオマス製品やバイオマスエネルギーの積極利用に努めることが重要

### (3) 経済性の課題

バイオマス利活用に係るプラントは高コスト

初期導入コストのほか、事業運営のコスト面でも厳しい状況

バイオマス利活用の経済性を高めるためには、逆有償による引取（廃棄物処理費用）が重要

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 熊本県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名： ごみゼロ推進県民会議事業
<p>3 施策の概要：</p> <p>県民、事業者、行政がパートナーシップのもとで、循環型（ごみゼロ型社会）の構築を目指し、また県民に対し廃棄物に対する意識の啓発を行うことを目的としている。行政、学校関係、地域活動団体、業界団体、学識経験者、マスコミ関係により会議体を組織し、年1回の総会においてその年度の活動内容を決定している。</p> <p>主に循環型社会情報誌ばってんリサイクルくまもとの発行（年2回）、例年10月の「マイバッグ・キャンペーン」の実施を行っている。</p> <p>.....</p> <p>（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）</p>
<p>4. 進捗状況：</p> <p>&lt;平成15年度&gt;</p> <p>決 算 額：1,799千円</p> <p>員 数：情報誌ばってんリサイクルくまもとの発行 20,000部×2回 県民会議参加団体 64団体</p> <p>波及効果：</p> <p>&lt;平成16年度&gt;</p> <p>決 算 額：1,393千円</p> <p>員 数：情報誌ばってんリサイクルくまもとの発行 20,000部×2回 県民会議参加団体 64団体</p> <p>波及効果：</p> <p>&lt;平成15年度と比較しての平成16年度の評価&gt;</p> <p>主な活動内容は平成15年度と同様。平成16年度については、ごみゼロ推進県民会議総会において、市町村別リサイクル率の公表を行い、県民・事業者に対し、ごみ処理の現状を説明した他、循環型社会情報誌の発行においても自動車リサイクル法、産業廃棄物税などを取りあげ、県民・事業者に対して広く周知を図った。</p>
<p>5. 今後の課題・見直しの方向性：</p> <p>年々予算が縮小されており、効率的な啓発活動の方法を検討する必要がある。特にマイバッグキャンペーンについては、内閣府が進めている「環境にやさしい買い物キャンペーン」と重複するため、他の環境分野と連携した啓発活動を検討する必要がある。</p>

(40) 大分県

分野区分	施策名
	-
	・循環型社会形成推進モデル事業（空き缶等散乱防止実証条例、エココミュニケーション実践事業、エコマネー実証事業）
	-
	・循環型社会形成推進モデル事業（空き缶等散乱防止実証条例、エココミュニケーション実践事業、エコマネー実証事業）
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 大分県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）： 、
2 施策名：循環型社会形成推進モデル事業（空き缶等散乱防止実証条例、エココミュニケーション実践事業、エコマネー実証事業）
3 施策の概要： <p>(1) エコ・コミュニケーション実践事業委託 一定区画の公共の場所（海浜、河川等）において、地域住民とボランティアが共同で行う環境美化・保全活動、環境学習などに対して支援する。</p> <p>(2) エコ・マネー実証事業費補助 コミュニティ内でのごみ減量化等を推進するため、地域通貨（エコ・マネー）活用事業を行う市町村に対し、補助する。</p> <p>(3) 空き缶等散乱防止実証事業費補助 NPO、民間団体、事業者等の連携により、空き缶回収システムを構築する事業を行う市町村に対し補助する。</p>
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容) 上記(2)の連携主体：豊後高田市 上記(3)の連携主体：杵築市
4 進捗状況： <p>&lt;平成15年度&gt; 決算額： 円 員数： 波及効果：</p> <p>&lt;平成16年度&gt; 決算額：4,941千円 員数：3-(1)エコ・コミュニケーション実践事業 各イベント参加者数計 496名 3-(2)エコ・マネー実証事業 古着回収 882枚 古新聞回収 3,250kg 牛乳パック回収 11,520枚 不要絵本回収 34冊 3-(3)空き缶等散乱防止実証事業 空き缶回収イベント等参加者数 約3,600名 波及効果：循環型社会形成のための実践活動が、大分県内各地域に普及する。</p> <p>&lt;平成15年度と比較しての平成16年度の評価&gt;</p>



5. 今後の課題・見直しの方向性：

各モデル事業に係る活動が、地域に定着するよう活動の継続が必要。

(41) 宮崎県

分野区分	施策名
	-
	-
	-
	・マイバッグキャンペーン
	-
	・ISO14001の推進、県庁や地域機関でのグリーン購入
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 宮崎県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名： マイバッグキャンペーン
3 施策の概要：平成16年度
(1) 趣旨 県民、事業者、行政が一体となり、具体的実践活動としてマイバッグの持参運動を 広げること で、県民がごみ減量化に対する認識を深める契機とする。
(2) 実施期間 平成16年10月1日(金)～31日(日)
(3) 実施内容
ア キャンペーン協力店の募集 協力事業者数 57 店舗数 219
イ マイバッグキャンペーン終了後、協力店に対してアンケート調査の実施
ウ 新聞広告への掲載 県庁だより（平成16年10月3日（日）：県内主要5紙） キャンペーン広告（平成16年10月5日（火）：宮崎日日新聞）
エ ラジオによる広報（県実施） ラジオスポットCM 10月1日（金）～10月29日（金） MRTラジオ ... 40回 FM宮崎 ... 20回
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
(1) 連携している実施主体 宮崎県ごみ対策協議会
(2) 施策の内容
ア 協力店を共同で募集
イ マイバッグの作成及び配布 宮崎県ごみ対策協議会独自のマイバッグを作成し、10月に行っている環境関 連行事で マイバッグを配布した。その際にマイバッグ配布者に対してアンケート 調査を実施した。 また、マイバッグ配布者に対してマイバッグ利用後の追跡アンケート調査を实 施した。
4.進捗状況：
<平成15年度> 事業実績なし。
<平成16年度> 決 算 額： 698千円（九州各県ごみ減量化リサイクル推進協議会の九州各県 統一キャンペーンとして実施） 波及効果： ごみの減量化等について県民、事業者の認識が高まりつつあり、一定 の成果をあげている。
<平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 15年度は事業実績なしのため評価できない。

5. 今後の課題・見直しの方向性：

本県では、本年3月に策定した総合長期計画「元気みやざき創造計画」の分野別施策として4Rと廃棄物の適正処理の推進を掲げており、4Rの推進に県民が一体となって取り組むための意識啓発を行うとともに、県民や事業者が行う具体的な取り組みへの支援策を充実させる必要がある。

「4R」

Refuse（リフューズ）：不要なものは買わない・断る

Reduce（リデュース）：廃棄物の量を減らす

Reuse（リユース）：不要になったものを工夫して再度使う

Recycle（リサイクル）：再生できるものは資源として再生利用する

の4つの頭文字をとって「4R」という。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 宮崎県

1.重点施策の区分(調査表3 ~ の区分):
2.施策名:ISO14001の推進、県庁や地域機関でのグリーン購入 (県庁エコアップ推進事業)
3.施策の概要: <p>県庁は県内最大の事業者として積極的に環境負荷の軽減に取り組む必要があり、その結果を率先例として広く県民及び事業者等に普及促進を図るため、地球温暖化対策並びに循環型社会の形成等を含めた次の3つのシステム及び計画により、全庁的取組を進めている。</p> <p>ISO14001(宮崎県庁環境マネジメントシステム)  環境管理の国際規格であるISO14001を認証取得し、環境に影響を与える事務事業の進行管理の徹底、省エネ・省資源による経費節減と事務の効率化、  職員の環境保全に向けた意識改革を図る。</p> <p>宮崎県地球温暖化対策実行計画  地球温暖化対策推進法第21条に基づき、県自らが行う事務及び事業(主にオフィス活動)において排出される温室効果ガスを抑制し、地球温暖化防止に寄与することを目的として策定し、県の全機関を挙げて電気・燃料使用量の削減や廃棄物の抑制等、環境負荷の軽減に向けた取組を推進している。</p> <p>宮崎県グリーン購入基本方針  国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)に基づき、県が調達する物品、公共工事、役務を対象として、環境への負荷の少ない製品やサービスを計画的に導入することで、循環型社会への構築を図る。</p>
4.進捗状況: <平成15年度> 決算額:5,210千円 員数:約2万1千人(全ての宮崎県職員) <平成16年度> 決算額:3,924千円 員数:約2万1千人(全ての宮崎県職員) 波及効果:物品調達課所管分における単価契約物品のグリーン購入率は、平成15、16年度とも100%を達成している。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度のISO適用組織における可燃ごみ排出量(推計)は、前年度比約5%減。(平成10年度比約68%減)
5.今後の課題・見直しの方向性: <p>県庁においては一定の成果が認められるため、これらの県の取組を県民、事業所に模範例として周知、普及して、県全体の取組として広げていくことが必要である。</p>

(42) 沖縄県

分野区分	施策名
	・産業廃棄物税の創設
	・島しょ型ゼロエミッション推進実証事業
	-
	-
	・リサイクル製品の認定制度
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 沖縄県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：産業廃棄物税の創設
3 施策の概要： 産業廃棄物税の導入することにより、経済的手法による市場メカニズムを通じて経済産業活動の環境負荷の少ないものへと誘導し、かつ、その税収を産業廃棄物に関連する施策に充てることにより、産業廃棄物の排出抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理を促進し、循環型社会の形成を資するものである。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年4月には法定外目的税制度協議会を設置し、同年9月に「沖縄県産業廃棄物税に関する税構想」を公表。同年10月に産業廃棄物に関する税専門家懇話会を設置し、平成17年3月に「意見報告書」を知事に提出。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 平成17年7月に沖縄県議会（6月定例会）で税条例が可決（平成18年4月1日施行）。引き続き、周知活動を行う。 一方で、税収の使途についても平成18年度実施に向け、作業を進める。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名                      沖縄県                     

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：島しょ型ゼロエミッション推進実証事業
3 施策の概要： 最終処分場に既に埋立処分された産業廃棄物の掘り起こし・分別・リサイクル技術について実証事業を行うことにより、逼迫する最終処分場の延命化対策及び新たな静脈産業の創出を図る。
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：355,530千円 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額：274,914千円 員数： 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 掘り起こし廃棄物の選別実証により、掘り起こし廃棄物でもリサイクル可能な資材への選別が可能であることが実証されたことや、選別した資材を利用したリサイクルボード等の製品の開発が可能であることが実証された。
5 今後の課題・見直しの方向性： 今後の課題として、さらなるリサイクル製品の開発及び製品化に係るコストの低減等を継続して研究する必要がある。



## 「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名                      沖縄県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）：
2 施策名：リサイクル製品の認定制度
3 施策の概要： 建設資材以外の県産リサイクル製品について、県が認定することによって、リサイクルの出口部分である製品利用の拡大を図り、循環資源の有効活用やリサイクル産業の育成を通じて、本県の島しよ性を踏まえた循環型社会の実現に寄与する。
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： - 千円 員数： - 波及効果： -  <平成16年度> 決算額：4,321千円 員数： 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> (平成16年度新規事業である。) 建設資材以外のリサイクル製品について、平成16年度新規事業で、学識経験者、関係業界団体及び関係行政機関の代表からなる「沖縄県産リサイクル製品認定制度検討委員会」を設置し、認定対象品目や認定基準、手続き等について協議を行い、その検討結果を踏まえ、平成17年3月に「沖縄県産リサイクル製品利用促進要綱」を制定したところである。
5 今後の課題・見直しの方向性： 17年度から、日常生活において使用される古紙再生品、廃プラスチック再生品、土壌改良材などを対象品目として、認定を開始することとしており、利用拡大等については、県民や事業者の協力を得ながら制度の効果的な運用を図っていく。

## 2 政令指定都市

### (1) 札幌市

分野区分	施策名
	-
	-
	-
	・移動食器洗浄車の貸出 ・市民・事業者・行政の3者のごみ減量実践ネットワーク作り
	-
	-
	-

## 「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名                      札幌市                     

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：移動食器洗浄車の貸出
3 施策の概要：平成15年度に政令指定都市で初めて導入した移動食器洗浄車「アラエール号」を、イベント主催団体に貸し出し、イベントから排出される使い捨て容器ごみの減量と、イベント参加者の環境意識の醸成を図る。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） アラエール号の貸出業務を含めた、循環型社会形成に関する意識の向上を図るための「リサイクルプラザ宮の沢」での普及・啓発事業を、特定非営利活動法人環境り・ふれんずに業務委託を行い、民間団体の創意工夫を生かした事業の展開を図っている。
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：698千円 員数：21件、35日 波及効果：  <平成16年度> 決算額：840千円 員数：29件、51日 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成15年度の貸出件数及び日数を平成16年度と比較すると確実に利用件数が増加している。
5 今後の課題・見直しの方向性：年間貸出可能日数を73日としているが、当初の目的に達してはいない。予想される原因としては、1台での運用のため利用希望日が重なった場合に希望に応じられないこと、天候によるキャンセルなどが考えられる。今後、貸出件数を増やすためには平日の利用を視野にいたれたPRが必要である。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 札幌市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：市民・事業者・行政の3者のごみ減量実践ネットワーク作り
3 施策の概要：ごみ減量に向けた市民・事業者の自立的な実践活動の支援体制を作り上げるため、「製造」「流通」「消費」「回収」「再生利用」の各段階に関わる市民や事業者に参加を呼びかけ、「ごみ減量実践活動ネットワーク（さっぽろスリムネット）」を平成16年度に設立した。行政は、構成員の一員としての役割を果たすとともに、これらの活動を支援する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：           千円 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額： 9,710千円 員数：設立準備会を7回開催 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5. 今後の課題・見直しの方向性：平成17年度は、生ごみ減量、紙ごみ減量、容器包装減量、リユース実践、普及・啓発の5つのプロジェクトを設置し、各種事業を展開していくとともに、広く一般市民・事業者に参加を呼びかけ、ネットワークの拡充を図っていく。

(2) 仙台市

分野区分	施策名
	-
	・ 生ごみの堆肥化等 ・ 3 Rに関する情報をホームページ
	-
	・ 移動食器洗浄車の貸し出し
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名                      仙台市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：生ごみの堆肥化等
3 施策の概要： 生ごみ堆肥化容器・家庭用電気式生ごみ処理機 購入費補助事業 段ボール式生ごみ堆肥化モニター募集 学校給食施設・庁舎食堂生ごみ堆肥化事業 仙台市堆肥化センターの運営
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決 算 額：生ごみ堆肥化容器購入費補助金交付額                      894,000円 電気式生ごみ処理機購入費補助金交付額            7,354,400円 員 数：堆肥化容器補助基数 447基 電気式生ごみ処理機補助台数 312台 波及効果： <平成16年度> 決 算 額：生ごみ堆肥化容器購入費補助金交付額                      710,000円 電気式生ごみ処理機購入費補助金交付額            13,832,100円 員 数：堆肥化容器補助基数 355基 電気式生ごみ処理機補助台数 574台 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5 今後の課題・見直しの方向性： 購入後のフォローアップと補助事業の拡大

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名                      仙台市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：3 Rに関する情報をホームページ、情報誌等を通じて発信
3 施策の概要： 「ごみ」と「リサイクル」の情報について網羅したホームページ「仙台市ごみ減量・リサイクル情報総合サイト ワケルネット」を平成16年11月に解説。 （ワケルネット <a href="http://www.gomi100.com">http://www.gomi100.com</a> ）
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：       千円 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額：       千円 員数： 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5 今後の課題・見直しの方向性： コンテンツの充実とアクセス数の増加

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名                      仙台市                     

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：移動食器洗浄車の貸し出し
3 施策の概要： 平成16年9月より、リユース食器180セットと食器洗浄機を搭載した食器洗浄車「ワケルモ ービル」の貸し出しを行っている。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：       千円 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額：       千円 員数：28団体が利用。 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5 今後の課題・見直しの方向性：



(3) さいたま市

分野区分	施策名
	-
	・事業系資源物リサイクル推進事業
	-
	-
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 さいたま市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：事業系資源物リサイクル推進事業
3 施策の概要： 市内の事業所から排出される事業系一般廃棄物（事業系可燃物）の中には、約8割を占めるといわれる「紙ごみ」について、受入れ施設がないため、焼却・破碎施設に搬入されておりましたが、その現状を見直し、資源化ルートを構築した。 受入れ品目 ・ エコペーパー（オフィス等から発生する生ごみ、弁当ガラなど含まない紙ごみ（異物付きの紙ごみ、シュレッターごみ、等）） ・ ペットボトル ・ びん・缶（直営施設で処理）
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） NPO法人「エコシステムさいたま」に処理委託し実施。（エコペーパー・ペットボトル）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：8,705千円 員数：約6名 波及効果：焼却処分されず、リサイクルされた量（2,995トン）  <平成16年度> 決算額：60,231千円 H16年度より、エコペーパー（紙ごみ）リサイクル実施 員数：約16名 エコペーパー処理施設 2施設 ペットボトル処理施設 1施設 波及効果：焼却処分されず、リサイクルされた量（5,356トン）  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度は、品目を増やした為、一概には比較できないが、焼却されず、リサイクル施設へ搬入される量が増加しつつある。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 市内事業所への啓発、周知の方法を検討し、広げていく必要がある。

(4) 千葉市

分野区分	施策名
	-
	・ごみ減量のための「ちばルール」の推進
	・蘇我エコロジーパーク構想の推進
	-
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 千葉市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：ごみ減量のための「ちばルール」
3 施策の概要： 「ちば型」の資源循環型社会の構築を目指し、市民・事業者・千葉市が自主的にごみ減量に取り組む行動指針となる、ごみ減量のための「ちばルール」を平成15年度に策定し、平成16年度から事業を推進している。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：869千円 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額：2,318千円 員数： 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 事業者との行動協定を締結し、各種事業に取り組んだ。
5 今後の課題・見直しの方向性： 資源循環型社会を構築するため、ごみの減量やリサイクルに最も効果的な「ルール事業ステップ1」へ取り組み、さらにステップ1の達成度により、次の「ステップ2」へとより段階を高めた取り組みを進めていく。

## 「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 千葉市

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）：
2 施策名：蘇我エコロジーパーク構想の推進
3 施策の概要： 循環型社会の形成を目指し、環境関連産業の整備・集積を図るとともにリサイクル技術の研究開発機能や環境学習機能などの各種諸機能を導入することにより、魅力ある循環型都市の実現に向けた拠点整備づくりを目指す。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：4,739千円 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額：3,150千円 員数： 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成15年度では、エコタウンセンター（仮称）のあり方を検討し、平成16年度は、構想の基本理念、基本方針を達成するための事業展開におけるルールのための調査検討を行い、着実に推進している。
5 今後の課題・見直しの方向性： 構想に位置づけた検討事業の着実な推進

(5) 横浜市

分野区分	施策名
	・分別収集品目の拡大・分別収集徹底
	・事業者と協働した容器包装の発生抑制・減量化の推進
	-
	・剪定枝の資源化の推進 ・生ごみ資源化の推進
	・HPや説明会における情報公開の推進
	・小学校休職残さのリサイクル ・市役所ごみゼロの推進
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 横浜市

<p>1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）： 、 、 、 、 、</p>
<p>2. 施策名：「ヨコハマはG30」の推進（分別収集品目の拡大分別排出徹底、事業者と協働した容器包装の発生抑制・減量化の推進、剪定枝の資源化推進、生ごみの資源化推進、HPや説明会における情報公開の推進、小学校休職残さのリサイクル、市役所ごみゼロの推進等）</p>
<p>3 施策の概要：</p> <p>平成22年度の全市のごみ排出量を13年度に対して30%削減する「横浜G30プラン」の目標達成に向け、市民・事業者との協働により、廃棄物の発生抑制、再使用・再生利用の推進、徹底した分別、廃棄物の適正処理を推進し、ごみ減量・リサイクルを進めることで、循環型社会の実現を目指す。</p>
<p>（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・356万市民と協働した分別収集品目拡大事業（5分別7品目 10分別15品目）</li> <li>・業界団体と連携した事業者に対するごみの減量・リサイクルの働きかけ 等</li> </ul>
<p>4. 進捗状況：</p> <p>&lt;平成15年度&gt;</p> <p>決 算 額：44,010,930千円</p> <p>員 数：2,725名</p> <p>波及効果：</p> <p>&lt;平成16年度&gt;</p> <p>決 算 額：42,229,304千円</p> <p>員 数：2,616名</p> <p>波及効果：</p> <p>&lt;平成15年度と比較しての平成16年度の評価&gt;</p>
<p>5. 今後の課題・見直しの方向性：</p> <p>今年度G30プランのローリング（見直し）を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷低減効果や経済的効果の検証</li> <li>・焼却工場等の計画や収集回数を見直しを含めた収集運搬・処理処分体制の検討</li> </ul>

(6) 静岡市

分野区分	施策名
	・古紙等資源回収活動の奨励 ・びん・かん等集団資源回収事業の奨励
	・生ごみ処理機器購入費助成
	-
	-
	-
	-
	-



「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 静岡市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：古紙等資源回収活動の奨励
3 施策の概要： 町内会、自治会、子供会、PTA、婦人会などの団体が資源として再利用できる古紙類及び繊維類を回収し、古紙回収業者に引き渡した重量等により奨励金を交付する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 139,478千円 員数： 26,425t 波及効果： ごみ減量効果から循環型社会形成に寄与。  <平成16年度> 決算額： 142,667千円 員数： 26,937t 波及効果： ごみ減量効果から循環型社会形成に寄与  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 回収量も増加しており順調に推移している。
5 今後の課題・見直しの方向性： 回収品目中、古布については、ぬいぐるみや汚れたものや濡れたものなど再利用できないものの混入があるため、品目の制限や規模縮小等を検討中である。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 静岡市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：びん・かん等集団資源回収事業の奨励
3 施策の概要： 町内会、自治会などの集団資源回収事業に協力する団体に対し、基本額、世帯割額及び回収した資源ごみの数量に応じて奨励金を交付する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 25,929千円 員数： 9,716t 波及効果： 回収量のほぼ全量がリサイクルされ、循環型社会形成に寄与。  <平成16年度> 決算額： 25,198千円 員数： 8,887t 波及効果： 回収量のほぼ全量がリサイクルされ、循環型社会形成に寄与。  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 回収量はやや減っているが、順調に推移している。
5 今後の課題・見直しの方向性： 今後も継続していく。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 静岡市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：生ごみ処理機器購入費助成
3 施策の概要： 生ごみ処理機器を購入して設置した者に対して補助金を交付する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 11,409千円 員数： 913台 波及効果： ごみ減量効果から循環型社会形成に寄与。  <平成16年度> 決算額： 11,250千円 員数： 656台 波及効果： ごみ減量効果から循環型社会形成に寄与。  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5 今後の課題・見直しの方向性： 今後も継続していくが、平成18年度から堆肥化処理容器の補助金額の上限3,000円を増額する方向で検討中である。

(7) 名古屋市

分野区分	施策名
	-
	・生ごみ分別収集・資源化事業（生ごみの堆肥化） ・市内共通還元制度「エコクーびょん」（レジ袋の削減・簡易包装の推進）
	-
	・リユースカップ事業（再使用の取り組み支援）
	-
	-
	-

## 「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 名古屋市

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）：
2 施策名：生ごみ分別収集・資源化事業（生ごみの堆肥化）
3 施策の概要： 家庭系可燃ごみの約5割近くを占める生ごみを資源化し、ごみの減量を図ることを目的として、平成16年3月末から南区道徳学区全域と菊住学区の一部地域（約4,350世帯）において開始した。対象世帯には事前にバケツ・生ごみ袋・水分調整材を配布し、各家庭において生ごみだけを分別・保管し、生ごみ袋で排出されたものを市が収集し、民間堆肥化工場に搬入し、資源化を行っている。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：8,457千円 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額： 員数： 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5 今後の課題・見直しの方向性： <ul style="list-style-type: none"><li>今後、対象地域を拡大していく場合、家庭での保管方法の改善や水分調整材等の資材配布、収集体制等について検討する必要がある。</li><li>資源化手法についても現行の堆肥化のみでは利用先の確保の問題などがあるため、堆肥化以外の手法についても検討する必要がある。</li></ul>

## 「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 名古屋市

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）：
2. 施策名：市内共通還元制度「エコクーびょん」（レジ袋の削減・簡易包装の推進）
3 施策の概要： 本市では、市民・事業者・学識経験者からなる「容器・包装3R推進協議会」とともに、平成14年5月に「脱レジ袋宣言」を行い、2005年までにレジ袋を30%削減することを目標として、市内の販売店と協働してレジ袋の削減キャンペーンを実施してきたが、さらに消費者の買い物袋持参行動への動機付けを促し、努力する人にメリットを与える取組として、平成15年10月にシール方式による共通還元制度「エコクーびょん」を開始した。参加店で買い物袋等を持参してレジ袋等を断ると、シールが1枚もらえ、40枚集めて台紙に貼ると、100円の買物券として利用できる。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 本制度は、市民・事業者・学識経験者からなる「容器・包装3R推進協議会」が主体となって実施しており、名古屋市はその事務局として、参加店へのシールの販売、参加店への還元金支給事務等を行っている。
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：11,881千円 員数：1名 波及効果：シール発送枚数6,499千枚、シール変換枚数764千枚、お断り率8.5%  <平成16年度> 決算額：5,193千円 員数：1名 波及効果：シール発送枚数9,501千枚、シール変換枚数5,885千枚、お断り率8.5%  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 制度がある程度定着して、シール変換枚数が増加しているが、お断り率の増加には必ずしもつながっていない。レジ袋を断る新たな市民層の掘り起しにはつながっていないと考えられる。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 容器・包装リサイクル法の見直しに併せてレジ袋の有料化が議論されているが、有料化の方向性がはっきりしてくる2～3年後を目途として事業を継続するとともに、団体還元制度の充実、小中学生の環境教育を踏まえた啓発事業の実施、レジ袋の削減以外の環境にやさしい活動に対するポイントの付与などについて検討していきたい。 また、改善点として市民から要望のある事項について改善策を検討するとともに、参加店舗数を更に拡大していきたい。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 名古屋市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：リユースカップ事業（再使用の取り組み支援）
3 施策の概要： ごみも資源も元から減らす発生抑制の推進と二酸化炭素排出量の削減を図るため、本市内で開催されるイベントへの食器洗浄機等とリユース食器を搭載した食器洗浄車「アラうくん」の貸し出しのほか、リユースカップのみの貸し出しも行っている。 ・ 車両の貸出料：6,000円/日、燃料満タン返し ・ リユースカップの貸出料：5円/日
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額：3,420千円 員数：車両の貸出回数：5回、カップのみの貸出回数：1,080個 波及効果：紙コップなど使い捨て容器の使用抑制をPRできた。  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5. 今後の課題・見直しの方向性： 貸出回数を増やすため、車両の機器操作・説明員を車両とともに派遣するなど、貸出方法の見直しを継続的にしていく必要がある。

(8) 京都市

分野区分	施策名
	・ゴミステーションを設置，複数分別収集の促進 ・コミュニティ回収制度の普及・促進
	・透明指定袋の導入検討 ・リターナブルびんの拠点回収
	・食用油処理施設を設置
	-
	-
	-
	-



「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名

京都市

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）：
2. 施策名：ゴミステーションを設置，複数分別収集の促進
3 施策の概要： 資源の有効利用とごみの減量化を目的とした容器包装リサイクル法が平成12年度に完全施行され，トレイ，カップ，パック等のプラスチック製容器包装が分別収集の対象品目となり，このことを契機に，本市においては，プラスチック製容器包装のモデル収集を開始し，その後，対象世帯の拡大を図りながら，昨年10月から，市内の約1割世帯（約72,000世帯）で，分別収集に取り組み，再資源化を行っているところである。今後は，現在の分別収集を継続する一方で，平成19年度に対象世帯の全世帯（約64万世帯）への拡大に向けて，中間処理施設の整備等を進めていく。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：28,737千円（中間処理費用及び普及啓発等費用分） 員数： 波及効果：収集量145トン  <平成16年度> 決算額：            千円 員数： 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成15年度の対象世帯数はおよそ14,000世帯であったが，それを72,000世帯まで拡大した。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 平成19年度に全市実施に対応できる体制の整備等に努める。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 京都市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：コミュニティ回収制度の普及・促進
3 施策の概要： 古紙や缶、びん、廃食用油など多品目を対象に、町内会等が母体となって実施する新たな集団回収制度として「コミュニティ回収制度」を創設し、地域の実情やライフスタイルに合わせた多様な分別機会を提供する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果：  <平成16年度> 16年度決算は現時点では市会の承認手続きが終わっていないため、空欄にさせていただきます。ご了承ください。  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度からの事業である。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 各地域団体等との連携の強化を図り、あらゆる機会を捉えて制度の周知を図る。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名                      京都市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：透明指定袋の導入検討
3 施策の概要： 分別マナーの徹底と市民のごみに対する意識の高揚を図り、ごみ減量・リサイクルをより一層促進するため、透明指定袋の導入検討を行う。 なお、市長の諮問機関である「京都市廃棄物減量等推進審議会」からは、従量制有料指定袋の導入が望ましいとの答申が提出される見込みである。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果：  <平成16年度> 16年度決算は現時点では市会の承認手続きが終わっていないため、空欄にさせていただきます。ご了承ください。  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度からの事業である。
5 今後の課題・見直しの方向性： 指定袋制導入に関する基本方針案を固めたうえで、パブリック・コメントの実施や地域での市民意見交換会の実施などに取り組み、制度導入につき市民の理解と協力を求める。また、指定袋の流通体制等の整備を行う。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名                      京都市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：リターナブルびんの拠点回収
3 施策の概要： スーパーや販売店等の協力を得て、ビールびんや一升びん等繰り返し使用することのできるリターナブルびんの回収拠点を設けることにより、びんの再使用を促進する回収制度を構築する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果：  <平成16年度> 16年度決算は現時点では市会の承認手続きが終わっていないため、空欄にさせていただきます。ご了承ください。  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度からの事業である。
5 今後の課題・見直しの方向性： 更なる回収拠点の拡大に取り組む。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名                      京都市

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2. 施策名：食用油処理施設を設置
3 施策の概要： 本市では、廃食用油のリサイクルを図るため、平成9年11月からごみ収集車全車に、平成12年4月からは市バスの一部に、廃食用油から精製したバイオ・ディーゼル燃料を使用している。 これまで、廃食用油のバイオ・ディーゼル燃料化については民間企業が行っていたが、安定した燃料の供給と本市独自の資源循環を確立するため、本市として廃食用油燃料化プラントを設置し、平成16年度から運営を行っている。
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果：  <平成16年度> 16年度決算は現時点では市会の承認手続きが終わっていないため、空欄にさせていただきます。ご了承ください。  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 施設は平成16年度からの稼働である。
5. 今後の課題・見直しの方向性： バイオ・ディーゼル燃料の原料となる廃食用油は、市内各地域の協力を得て拠点回収しているが、この拠点数の更なる拡大をめざす。

(9) 大阪市

分野区分	施策名
	・ 容器包装プラスチックの分別収集の推進
	-
	-
	・ 廃棄物減量等推進員と連携したごみ減量の取組推進
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 大阪市

1. 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名：容器包装プラスチックの分別収集の推進
3. 施策の概要： 容器包装プラスチック（ペットボトルを除くプラスチック製容器包装廃棄物）について、平成17年4月から市内全域で分別収集を実施している。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 333,930 千円 員数： 136.0人 波及効果：  <平成16年度> 決算額： 473,722 千円 員数： 136.0人 波及効果： 中継地の施設整備、車両機材等に係る経費は除く。  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> ・ 収集量について、増加傾向にあるが、引き続き市民PRを重ねることにより市民協力度を高める必要がある。
5. 今後の課題・見直しの方向性： ・ 市民の分別排出協力度並びに分別精度の向上が必要。 ・ 中継地整備にあたり、用地確保が困難であるとともに多額の経費を要する。 ・ 異物除去及び再商品化経費等、多額のランニングコストを要するため、法改正を求める。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 大阪市

1. 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名：廃棄物減量等推進員と連携したごみ減量の取組推進
3. 施策の概要： 「ごみ減量アクションプラン」の着実な実行を図るため、地域においてごみ減量・リサイクルを推進するリーダーの役割を担う「大阪市廃棄物減量等推進員（愛称：ごみゼロリーダー）」との密接な連携のもとで、ごみ減量に向けた3R（ごみの発生抑制・再使用・再生利用）の取組を推進する。  ----- （他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 22,239 千円 員数： 3.9人 波及効果：  <平成16年度> 決算額： 10,891 千円 員数： 25.9人 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> ・ 期待どおりの成果があった。
5. 今後の課題・見直しの方向性： ・ 廃棄物減量等推進員の活動意欲の高揚のため、市民への認知度を高める必要がある。 ・ 廃棄物減量等推進員を対象に実施する研修会等についても、理解しやすい研修方法等を工夫する必要がある。



(10) 神戸市

分野区分	施策名
	・資源集団回収活動の促進 ・4区分・6分別収集の推進
	・リサイクル工房の運営
	-
	・エコタウンまちづくりの推進
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 神戸市

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：

2. 施策名：資源集団回収活動の促進

3 施策の概要：

市民に身近で、ごみの減量・資源化に効果的な古紙などの資源集団回収活動の実施団体に対する助成を行い、市民主体のリサイクル活動の促進を図る。なお、古紙市況の低迷による逆有償の解消と、実施団体の労力を軽減し、市民が一層取組みやすく安定的・継続的に実施できるよう、平成14年7月に助成制度を改正し、平成15年度には古紙市況の変動に対応するため、制度改正を行った。平成16年度は、ごみの6分別収集開始にあわせて、実施団体の資源集団回収情報（日時・場所・品目など）を市環境局ホームページに掲載した。今後とも、地域・市民・事業者・市がともに協力してごみの減量・資源化を進めていく。

〔助成内容〕

回収量・回収方式に応じ、団体・業者それぞれに助成金を交付する。

	回収方式	回収品目	助成額	
			団体	業者
集団回収	拠点回収方式	古紙3品	2円/kg	2円/kg
		その他	3円/kg	
	各戸回収方式	古紙3品	1円/kg	3円/kg
育成型（業者による自主回収）		古紙3品		2円/kg

古紙3品：新聞（折込みちらしを含む）、雑誌、段ボール

その他：古布等

業者助成額は市況に応じて半年毎に変動（上記は平成17年1月～6月の額）

（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）

4.進捗状況：

<平成15年度>

決算額：

員数：

波及効果：

<平成16年度>

決算額：

員数：助成金交付団体数 1,831団体

(内訳)自治会1,258、婦人会123、老人クラブ32、

子ども会198、PTA120、その他100

波及効果：回収量(平成16年度実績)

品目	回収量(t)	構成比(%)
紙類	47,913.7	96.6
新聞	32,213.8	65.0
雑誌	10,962.7	22.1
段ボール	4,674.8	9.4
紙パック	62.4	0.1
古布	1,274.3	2.6
アルミ缶	370.3	0.8
空びん	0.6	0.0
その他	5.5	0.0
合計	49,564.4	100.0

<平成15年度と比較しての平成16年度の評価>

5.今後の課題・見直しの方向性：

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 神戸市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：4区分・6分別収集の推進
3 施策の概要： 循環型社会の実現に向けて、ごみの減量・資源化を推進するため、家庭系ごみについて、従来の3区分を抜本的に見直し、平成16年11月から新しく「4区分・6分別収集」を実施した。 新しい収集区分は、ごみの処理形態である「リサイクル」「破碎」「埋立」「焼却」に対応して、「資源（缶・びん・ペットボトル）」「粗大/金属（粗大ごみ・金属系ごみ）」「不燃（燃えないごみ）」「可燃（燃えるごみ）」といった収集区分をするとともに、これらの区分に、リユースの観点から「大型家具・自転車」（申告制）と発火事故防止の観点から「カセットボンベ・スプレー缶」の2つを加えた、6分別での排出とした。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額： 員数： 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5. 今後の課題・見直しの方向性：

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 神戸市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：リサイクル工房の運営
3 施策の概要： 「リサイクル工房みなとじま」において、「大型家具・自転車」区分で収集した家具・自転車のうち、リユース可能なものを修理・展示・提供する。「リサイクル工房だいこく」においては、修理した家具・自転車を展示・提供するとともに、環境情報の提供等を行う。また、「リサイクル工房あづま」においては、古本、育児・子供用品などの不用品の交換や環境情報の提供等を行い、ごみの減量・資源化の普及啓発とリユースを図る。なお、「こうべ環境未来館リユースコーナー」でも、修理した家具・自転車の展示・提供を行っている。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額： 員数： 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5. 今後の課題・見直しの方向性：

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 神戸市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：エコタウンまちづくりの推進
3 施策の概要： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 趣旨 <p>ひとりでも多くの市民・事業者が、環境にやさしい実践活動に参加できるよう、「環境」をキーワードとして地域ぐるみで進めるまちづくりが「エコタウンまちづくり」である。これは、循環型社会の実現に向けての市民・事業者が主体の取り組みであり、その広がりを通じて神戸市全体を循環型都市に変えていくことを目標とする。</p> <p>平成16年度末までに、64地区でエコタウンまちづくりに取り組んでいる。</p> </li> <li>・ エコタウンの実践活動 <p>はじめは、以下の4つの基本メニューに取り組み、軌道に乗れば、地域の個性を活かして、情報の発信・共有・環境学習、ごみ減量・省エネルギー、まちの美化・マナー啓発、自然とのふれあい、子どもの環境教育などをテーマとする独自の実践活動にも取り組んでもらう。なお、参加者や回数、具体的なやり方などは地域で決める。</p> <p>〔基本メニュー〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア．ニュースレターなど広報活動</li> <li>イ．まちのマナーアップ&amp;クリーン作戦</li> <li>ウ．省エネルギーの取り組み</li> <li>エ．古紙などの資源集団回収</li> </ul> </li> </ul>
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <p>&lt;平成15年度&gt;</p> <p>決算額：</p> <p>員数：</p> <p>波及効果：</p> <p>&lt;平成16年度&gt;</p> <p>決算額：</p> <p>員数：</p> <p>波及効果：</p> <p>&lt;平成15年度と比較しての平成16年度の評価&gt;</p>
5. 今後の課題・見直しの方向性：

(11) 広島市

分野区分	施策名
	・事業ごみ指定袋制度等の導入
	-
	-
	-
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名                      広島市

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2 施策名：事業ごみ指定袋制度等の導入
3 施策の概要： 今年度10月から、事業ごみ有料指定袋制度を導入し、ごみを排出する事業者がごみ処分手数料を直接納付し、事業者の処理責任を再認識することによって、ごみの減量、リサイクルの推進を図る。 〔事業ごみ有料指定袋制度の概要〕 （1）導入時期 平成17年10月1日 （2）対象となるごみ 会社や商店などから出る事業ごみ （3）指定袋の種類 可燃ごみ：半透明の有料指定袋（30リットル、45リットル、70リットルの3種類） 不燃ごみ：透明の有料指定袋（45リットル、70リットル、90リットルの3種類） （4）その他 指定袋にごみ処分手数料が含まれる。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額： 員数： 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5 今後の課題・見直しの方向性：



(12) 北九州市

分野区分	施策名
	-
	-
	・エコタウン事業
	-
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 北九州市

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：エコタウン事業
3 施策の概要： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゼロエミッション社会実現の軸となる事業</li> <li>・ 「実証研究エリア」と「総合環境コンビナート」の2つから成る。</li> <li>・ 平成14年8月から、「エコタウン事業第2期計画」を策定し、新たな戦略のもと事業を推進中</li> </ul>
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） <p>市民、事業者、関連団体、NPO、研究機関と連携。</p>
4 進捗状況： <p>&lt;平成15年度&gt;</p> <p>決算額：</p> <p>員数：</p> <p>波及効果：</p> <p>&lt;平成16年度&gt;</p> <p>決算額：</p> <p>員数：</p> <p>波及効果：</p> <p>&lt;平成15年度と比較しての平成16年度の評価&gt;</p> <p>「総合環境コンビナート」の中核施設として、北九州エコエナジーの施設整備を行った。（平成17年4月営業稼働を開始）</p>
5 今後の課題・見直しの方向性： <p>&lt;第2期計画の概要&gt;</p> <p>目標像 アジアにおける「国際資源循環・環境産業拠点」都市</p> <p>目標年次 2010年度</p> <p>事業エリア 北九州市全域</p> <p>ポイント 1．誘致対象事業の拡大（リユースやリビルト事業など）</p> <p>2．さらなるゼロエミッションの推進</p> <p>3．研究・研修機能の強化（研究開発支援制度の創設など）</p>

(13) 福岡市

分野区分	施策名
	-
	・ 校区紙リサイクルステーションの設置
	-
	-
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名

福岡市

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2. 施策名：校区紙リサイクルステーションの設置
3 施策の概要： 平成16年度よりすべての小学校に1箇所、校区紙リサイクルステーションの設置を進めている。ステーションは校区組織が管理し、市が管理団体に対して報奨金を支払うなど、地域と協力して資源物の回収を行っている。  (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果：  <平成16年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果：  <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5. 今後の課題・見直しの方向性： 地域に協力を呼びかけ、設置箇所を増設していくことが今後の課題である。